



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第660号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第660号. 京大東アジアセンターニューズレター
2017, 660

ISSUE DATE:

2017-03-06

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/218782>

RIGHT:

2017年3月6日発行 第660号

CONTENTS

| | |
|-----------------------------|---|
| 植田和弘教授の退官に当たっての謝辞 宇野 輝..... | 2 |
| 【中国経済最新統計】 | 5 |

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto University

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ

最新情報

- 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
- 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- 2014.08.12 【お知らせ】 センター協力会の解散と支援会への移行について
- 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中古車流通研究会
- 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

more

News Letter

Vol.539
2014.10.06

最新号

バックナンバー Go more

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 全社説明会 会員募集 寄付のお願い

アクセス リンク集 プライバシーポリシー サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

植田和弘教授の退官に当たっての謝辞

京都大学経済学研究科・経済学部特任教授

経済学部同窓会副会長・東京支部長

宇 野 輝

私が京都大学経済学研究科東アジア経済研究センターに係って15年になります。きっかけは、東アジアセンター主催である塩地洋教授の自動車シンポジウムに毎回参加し、中国自動車産業の発展ぶりに興味を持ったことでありました。平成16年私が京都大学経済学部同窓会東京支部総会に参加したとき、当時東アジアセンター長の山本裕美教授から、私が郵政民営化の仕事に従事していたので、「郵政民営化の講義を特殊講義として」お願いできませんかとのお話がありました。私は「今、現役ですから、日本郵政を退職しましたらお願いさせていただきます」と申し上げました。この話は平成21年1月に本決まりとなり、塩地先生に何もわからないところからご指導を頂き、21年度後期から28年度後期授業まで8年間特殊講義「官製金融と民間金融概論」を担当させて頂いています。この間、3名の研究科長・田中秀夫名誉教授、植田和弘教授、岩本武和教授には、東アジアセンターの予算・運営に関するコンプライアンス問題や学部の寄附講座・寄付講義の開講、そして同窓会東京支部の発展のために、多大なご支援を頂きました。

平成23年2月植田先生とご縁が出来ることになりました。東アジアセンター主催で植田先生が京都府やパナソニックとの産官学連携でプロモートされた「日中共同持続的発展人材育成研修プログラム」開催を契機に、センター長の劉徳強教授とご一緒に、中国と関係が深い企業を同センターの新規法人会員として増強することになり、会員勧誘の御手伝いをさせて頂きました。この素晴らしい中日友好のプログラムは、残念ながら平成24年7月、尖閣諸島問題が発生し、終了せざるを得なくなりました。

また、当時産学連携の一環として、田中秀夫元研究科長から三井住友銀行に対して、金融論の寄附講座開設要請があり、私が三井住友銀行の奥頭取にお願いに行き実現の運びとなりました。その後、植田研究科長に引き継がれ寄附講座にふさわしい諸施設も充実し、今日まで長く続いているのも、植田先生の産官学連携における幅広い人脈や行動力の賜物であります。

植田先生がご専門の「再生エネルギー固定価格買い取り制度」が平成24年7月から始まったので、私は植田先生に増強した法人会員のために、前出の中

日人材育成プログラムに代わる、東アジアセンターの目玉シンポジウムとして、「太陽光発電シンポジウム」の開催をお願いしました。研究科長在任中、平成25年3月から東西4回の同シンポジウムを開催し、経済産業省のご協力も得て、東アジアセンターはわが国の再生エネルギー導入の起爆剤となる役目を果たしました。これもまさに植田和弘先生、諸富徹先生のご尽力のお蔭でありました。

研究科長ご退任後、この太陽光発電シンポジウムは発展的に解消し、植田先生が主催される寄付講義構想に展開しました。この構想実現のため植田先生からのご要請もあり、私は三井住友海上火災保険、三社電機製作所からご協賛を取り付けました。そして、植田先生は A.T.カーニー、及びスパークス・セット・マネジメントと共に4社のエネルギー政策共同研究寄付講義を実現されました。平成26年10月から2年間の予定でスタートしましたが、平成27年植田先生がご病気で休職されたため、諸富先生に引き継がれました。

植田先生にとりまして、道半ばでしたが平成28年12月「電力市場将来予測」シンポジウムを以って最終講義となりました。植田先生の産官学連携や社会に貢献するフィールドワークに賛同し、経済学部同窓会として何とかお役にしたいと思って応援してきた私としては、このまま終わらせるのも残念であり、引き続き三井住友海上を中心とした経済学部の寄附講座として、保険論を開講してはどうかと諸富先生にご相談申し上げました。ご了解を得て、三井住友海上の柄澤康弘社長（昭和50年経済卒）に申し入れましたところ、植田先生の御意志も汲んで快諾頂きました。その結果、柄澤社長から日本生命の筒井義信社長（昭和52年経済卒）にもお声を掛けて頂き、共同の保険論・寄付講座が平成29年度後期から開講することになりました。

平成25年3月に東アジアセンターの「太陽光発電シンポジウム」がご縁で、保険論の寄附講座に繋がりました。これも植田先生が産官学連携を図り、社会に対して生きた経済学を実践され、知見と経験を大切にされてきた姿勢の結果であると思います。まさに、フィールドワークによるソリューションを目指してこられ、京都大学経済学部のプレゼンスを高めてこられた植田先生のご功績であります。

なお、私事になりますが、平25年1月第一次の固定価格買い取り制度の申請申込み終了に当たって、植田先生から我が家にも太陽光発電を設置してはどうか、とお勧めが有りました。私は終了間際に申請し、固定価格1キロワット42円、10年間買取りの認可を得ました。お陰様で、再エネによる創エネ住宅となり、電気料金の支払いは従来の半分になりました。今日、福島原発事

故以来も電力不足になることもなく生活できるのは、固定価格買い取り制度を立案され、わが国のエネルギー政策に持続可能なクリーンエネルギーを導入されましたことによるものです。このご功績は後世に残る勇気ある政策であったと言えるでしょう。

最後になりますが、もう一つのご功績を申し上げたいと思います。同窓会東京支部の活動にもご理解を頂き、東京支部総会において「太陽光発電と我が国のエネルギー政策」の演題で基調講演をして頂きました。また、松本紘総長の肝いりで始まった全学東京支部連絡会の立ち上げにもご協力いただき、私が同連絡会立ち上げ幹事団の幹事となったことも有り、東京にご出張の折何度もお目に掛かりご相談させて頂きました。平成26年10月から副学長・全学同窓会代表幹事に就任され、益々東京支部連絡会創設にてお世話になりました。そ

して、平成27年4月学士会館にて、山極壽一総長をお迎えして発会式を開催することが出来ました。当日の、山極総長と植田先生、経済学部同窓会東京支部役



員との記念写真を掲載させて頂きます。(写真)

誠に残念でありませんが、この後植田先生はご病気になられました。全学同窓会東京支部連絡会は東京オフィス新丸ビル移転と共に産官学連携の拠点として重要性を増しています。道半ばとなりましたが、植田先生が残された東京支部連絡会創設のご功績は、徳賀芳弘副学長に引き継がれています。

どうか、ご退官後もごゆっくりとリハビリに努められ、ご回復されまして、わが国のエネルギー・環境政策を論じて頂き、社会のためにご活躍されますことを心より祈念申し上げます。有難うございました

平成29年3月吉日。

【中国経済最新統計】

| | ① 実 質 GDP 増加率 (%) | ② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%) | ③ 消費財 小売総 額増加 率(%) | ④ 消費者 物価指 数上昇 率(%) | ⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%) | ⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル}) | ⑦ 輸 出 増加率 (%) | ⑧ 輸 入 増加率 (%) | ⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%) | ⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%) | ⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%) | ⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%) |
|--------|-------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
| 2005 年 | 10.4 | | 12.9 | 1.8 | 27.2 | 1020 | 28.4 | 17.6 | 0.8 | ▲0.5 | 17.6 | 9.3 |
| 2006 年 | 11.6 | | 13.7 | 1.5 | 24.3 | 1775 | 27.2 | 19.9 | ▲5.7 | 4.5 | 15.7 | 15.7 |
| 2007 年 | 13.0 | 18.5 | 16.8 | 4.8 | 25.8 | 2618 | 25.7 | 20.8 | ▲8.7 | 18.7 | 16.7 | 16.1 |
| 2008 年 | 9.0 | 12.9 | 21.6 | 5.9 | 26.1 | 2955 | 17.2 | 18.5 | ▲27.4 | 23.6 | 17.8 | 15.9 |
| 2009 年 | 9.1 | 11.0 | 15.5 | ▲0.7 | 31.0 | 1961 | ▲15.9 | ▲11.3 | ▲14.9 | ▲16.9 | 27.6 | 31.7 |
| 2010 年 | 10.3 | 15.7 | 18.4 | 3.3 | 24.5 | 1831 | 31.3 | 38.7 | 16.9 | 17.4 | 19.7 | 19.8 |
| 2011 年 | 9.2 | 13.9 | 17.1 | 5.4 | 24.0 | 1549 | 20.3 | 24.9 | 1.1 | 9.7 | 13.6 | 14.3 |
| 2012 年 | 7.7 | 10.0 | 14.3 | 2.7 | 20.7 | 2303 | 7.9 | 4.3 | ▲10.1 | ▲3.7 | 13.8 | 15.0 |
| 2013 年 | 7.7 | 9.7 | 11.4 | 2.6 | 19.4 | 2590 | 7.8 | 7.2 | ▲8.6 | 5.3 | 13.6 | 14.1 |
| 2014 年 | 7.4 | 8.3 | 12.0 | 2.0 | 15.2 | 3824 | 6.1 | 0.4 | 4.41 | 14.2 | 12.2 | 13.6 |
| 11 月 | | 7.2 | 11.7 | 1.4 | 13.4 | 545 | 4.7 | -6.7 | -8.6 | 22.2 | 12.0 | 13.4 |
| 12 月 | 7.3 | 7.9 | 11.9 | 1.5 | 12.6 | 496 | 9.5 | -2.3 | 6.1 | 10.3 | 11.0 | 13.6 |
| 2015 年 | 6.9 | 5.9 | 10.7 | 1.4 | 9.7 | 6024 | -9.8 | -14.4 | 11.0 | 0.8 | 11.9 | 15.0 |
| 1 月 | | | | 0.8 | | 600 | -3.3 | -20.0 | 2.2 | -1.1 | 10.6 | 14.3 |
| 2 月 | | | | 1.4 | | 606 | 48.3 | -20.8 | 49.8 | 0.1 | 11.1 | 14.7 |
| 3 月 | 7.0 | 5.6 | 10.2 | 1.4 | 13.1 | 31 | -15.0 | -12.9 | 0.3 | 1.3 | 9.9 | 14.7 |
| 4 月 | | 5.9 | 10.0 | 1.5 | 9.6 | 341 | -6.5 | -16.4 | 2.9 | 10.2 | 9.6 | 14.4 |
| 5 月 | | 6.1 | 10.1 | 1.2 | 9.9 | 595 | -2.4 | -17.7 | -14.0 | 8.1 | 10.6 | 14.3 |
| 6 月 | 7.0 | 6.8 | 10.6 | 1.4 | 11.6 | 465 | 2.8 | -6.3 | 4.6 | 1.1 | 10.2 | 14.4 |
| 7 月 | | 6.0 | 10.5 | 1.6 | 9.9 | 430 | -8.4 | -8.2 | 9.6 | 5.2 | 13.3 | 15.7 |
| 8 月 | | 6.1 | 10.8 | 2.0 | 9.1 | 602 | -5.6 | -13.9 | 23.9 | 20.9 | 13.3 | 15.7 |
| 9 月 | 6.9 | 5.7 | 10.9 | 1.6 | 6.8 | 603 | -3.8 | -20.5 | 5.2 | 6.1 | 13.1 | 15.8 |
| 10 月 | | 5.6 | 11.0 | 1.3 | 9.3 | 616 | -7.0 | -19.0 | 2.5 | 2.9 | 13.5 | 15.6 |
| 11 月 | | 6.2 | 11.2 | 1.5 | 10.8 | 541 | -7.2 | -9.2 | 27.7 | 0.0 | 13.7 | 15.3 |
| 12 月 | 6.8 | 5.9 | 11.1 | 1.6 | 6.8 | 594 | -1.7 | -7.6 | 17.2 | -45.1 | 13.3 | 15.0 |
| 2016 年 | | | | | | | | | | | | |
| 1 月 | | | 10.3 | 1.8 | 18.0 | 633 | -11.5 | -18.8 | 14.1 | -2.1 | 14.0 | 15.2 |
| 2 月 | | | 10.2 | 2.3 | | 326 | -25.4 | -13.8 | -11.3 | -1.3 | 13.3 | 14.7 |
| 3 月 | 6.7 | 6.8 | 10.5 | 2.3 | 11.2 | 299 | 11.2 | -7.4 | 26.1 | 4.0 | 13.4 | 14.7 |
| 4 月 | | 6.0 | 10.1 | 2.3 | 10.1 | 456 | -2.0 | -10.5 | 21.4 | 2.9 | 12.8 | 14.4 |
| 5 月 | | 6.0 | 10.0 | 2.0 | 7.4 | 500 | -4.7 | -0.1 | 43.6 | -4.8 | 11.8 | 14.4 |
| 6 月 | 6.7 | 6.2 | 10.6 | 1.9 | 7.3 | 479 | -6.1 | -9.0 | 8.5 | 4.4 | 11.8 | 14.3 |
| 7 月 | | 6.0 | 10.2 | 1.8 | 3.9 | 502 | -6.4 | -12.9 | -3.8 | -6.2 | 10.2 | 12.9 |
| 8 月 | | 6.3 | 10.6 | 1.3 | 8.2 | 520 | -3.2 | 1.4 | 13.2 | 0.5 | 11.4 | 13.0 |
| 9 月 | 6.7 | 6.1 | 10.7 | 1.9 | 9.0 | 420 | -10.2 | -1.9 | 27.9 | -3.6 | 11.5 | 13.0 |
| 10 月 | | 6.1 | 10.0 | 2.1 | 8.8 | 488 | -7.4 | -1.3 | -36.9 | 0.4 | 11.6 | 13.1 |
| 11 月 | | 6.2 | 10.8 | 2.3 | 8.8 | 442 | -1.5 | 4.6 | -32.4 | -4.6 | 11.4 | 13.1 |
| 12 月 | 6.8 | 6.0 | 10.9 | 2.1 | 6.5 | 407 | -6.4 | 2.6 | 21.1 | -627.7 | 11.3 | 13.5 |
| 1 月 | | | | 2.5 | 16.1 | 513 | 3.1 | 15.4 | 5.4 | -6.2 | 11.3 | 12.6 |

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。